

(新) 地域調和型エネルギーシステム推進事業 (農林水産省連携事業)

130百万円 (0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の必要性、概要

福島第一原発の事故を契機として、再生可能エネルギーによる自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図ることが喫緊の課題となっている。

一方、農山漁村地域には再生可能エネルギーとして利用可能な資源が豊富に存在しているものの、安定的なエネルギー源として利用するためには多くの課題がある。

このため、農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行う必要がある。

2. 事業計画 (平成24年度～27年度)

効果的に事業を進めるため、以下のとおり4段階に分けて進めることとし、平成24年度は①を実施する。

- ① 候補地の選定 (5カ所程度)、集落の合意形成に向けた取組の支援 (協議会の立ち上げ、運営、協定の取り決め等)、発電施設等 (太陽光等の発電設備、蓄電池、接続線等) の調査設計、運営コストの試算 等
- ② 発電施設等の導入・運用の開始、課題の抽出・整理 (特に導入時) 等
- ③ 発電施設等の本格的運用、課題の抽出・整理及び当面の克服方法 等
- ④ 発電施設等の本格的運用、事業の総括 (課題とその克服方法)・公表 等

3. 施策の効果

- ・ 地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーの導入に当たって、課題及びその克服方法を明らかにする。
- ・ 安定的な自立・分散型のエネルギー供給システムを構築することにより、農山漁村地域における災害にも強いエネルギー供給システムを確立する。
- ・ これらの情報を取りまとめて公表することで、全国での自立・分散型のエネルギー供給システムの実現に資する。

地域調和型エネルギーシステム推進事業(農林水産省連携事業)

<背景>

- 福島第一原発の事故を契機として、再生可能エネルギーによる自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を図ることが喫緊の課題
- 一方、農山漁村地域には再生可能エネルギーとして利用可能な資源が豊富に存在しているものの、安定的なエネルギー源として利用するためには多くの課題が存在
- このため、農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行うことが必要

<事業内容・スケジュール>

○平成24年度

- ・候補地の選定(5カ所程度)
- ・集落の合意形成に向けた取組の支援(協議会の立ち上げ、運営、協定の取り決め等)
- ・発電施設等(太陽光等の発電設備、蓄電池、接続線等)の調査設計
- ・運営コストの試算 等

○平成25年度

- ・発電施設等の導入・運用の開始
- ・課題の抽出・整理(特に導入時) 等

○平成26年度

- ・発電施設等の本格的運用
- ・課題の抽出・整理及び当面の克服方法 等

○平成27年度

- ・発電施設等の本格的運用
- ・事業の総括(課題とその克服方法)・公表 等

<期待される効果>

- ◆ 地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーの導入に当たり、課題及びその克服方法を明確化
- ◆ 安定的な自立・分散型のエネルギー供給システムを構築することにより、農山漁村地域における災害にも強いエネルギー供給システムを確立
- ◆ これら情報を取りまとめて公表することで、全国での自立・分散型のエネルギー供給システムの実現を促進

